

ケインズ『一般理論』における 貨幣賃金率・実質賃金率の変化と雇用量

吉原千鶴

1. 問題の所在
2. 『一般理論』における貨幣賃金率の役割
3. 雇用量の変化が実質賃金率・貨幣賃金率の変化に及ぼす影響
4. 貨幣賃金率の変化が雇用量および実質賃金率の変化に及ぼす影響
5. 『一般理論』における貨幣賃金率・実質賃金率の関係

1. 問題の所在

本稿の課題は、ケインズ (J. M. Keynes) 『一般理論』において貨幣賃金率・実質賃金率がどのように変動するのかという問題を『一般理論』の枠組みの中で整理することである。

貨幣賃金率・実質賃金率の変化の関係をめぐる議論は、『一般理論』においてケインズ自身が両者は逆行関係にあると示唆したことに端を発しており、それに対してダンロップ (J. T. Dunlop) およびターシス (L. Tarshis) が統計的検証に基づいて両者の逆行関係を否定したという経緯がある。

『一般理論』の中でケインズが貨幣賃金率と実質賃金率との間の関係について直接的に言及している箇所は、以下のとおりである。

貨幣賃金の変動と実質賃金の変動との間の現実の関係について、統計的研究の結果を調べてみることは興味深いであろう。...貨幣賃金率が上昇しつつあるときには実質賃金率は下落しつつあり、貨幣賃金率が下落しつつあるときには実質賃金は上昇しつつあることが見出されるであろう。なぜなら、短期においては、貨幣賃金の下落と実質賃金の上昇とがそれぞれ、相互に独立な理由から、雇用の減少にともなって生じる傾向があるからである。(Keynes [1936 (1973)] pp. 9 10)

この記述は議論の発端となった部分である。ケインズはこの箇所では、貨幣賃金率の変化と実質賃金率の変化の間には逆行関係が存在すると指摘した。

これに対して、『一般理論』刊行後、ダンロップおよびターシスはそれぞれ独自に統計デー

タを用いた検証を行い、ケインズの主張に反する検証結果を提示した。

ダンロップは、1860年から1937年までのイギリスの統計資料を検討した。そして、貨幣賃金率と実質賃金率の変化はケインズが指摘するような逆行関係にはないことを指摘したのである。

イギリスの経験は、...以下のように要約できるであろう。すなわち、[貨幣]賃金率が上昇するときには通常、実質賃金率も上昇した。その一方で、[貨幣]賃金率が低下するときには、実質賃金率はほぼ同じような頻度で、上昇したり下落したりした。(Dunlop [1938] p. 421, 強調は原著者による。また [] 内は引用者による加筆。)

ダンロップがケインズを批判した翌年、ターシスによっても同様の批判がなされた¹⁾。ターシスが用いたデータは1932年から1938年までのアメリカ合衆国の統計資料であり、比較的短期間のデータを用いた検証ではあるものの、その内容は、実質賃金率と貨幣賃金率の変化の間には逆行関係は成立せず、むしろ両者は同じ方向へ変化する傾向を示すというダンロップと同様の指摘であった。

貨幣賃金率との変化と実質賃金率の変化の間には、かなり高い正の相関があるということとは明らかであろう。(Tarshis [1939] pp. 152 153)

このように、ダンロップおよびターシスによる研究は、貨幣賃金率と実質賃金率の間に逆行関係が存在するとしたケインズの主張に反する統計結果を示すものであった。そして、この統計的検証の結果を踏まえた上で、彼らは、『一般理論』の仮定のうちいくつかは変更される必要があることを指摘したのである。これらの批判に答える形でケインズは1939年に『エコノミック・ジャーナル』誌に論文を発表し、自らの主張を一部修正する必要性を示唆している²⁾。

以上のような経緯を受けて、ケインズ理論における貨幣賃金率・実質賃金率の変化の関係に関しては多数の研究が存在する。このうち、貨幣賃金率・実質賃金率の逆行関係を否定し、両者が同じ方向に変化することを示すための方法は、次の3つのパターンをとりうる。

第1に、ケインズ自身が『一般理論』でおいた仮定のうちいくつかを他の仮定と置き換えるという方法である。中でも特に問題となったのは、「古典派」の第一公準に対するケインズの態度である。ケインズは『一般理論』において「古典派」の第一公準を容認した。後述する通

1) ターシスは1938年にも貨幣賃金率と実質賃金率の変化の関係を問題とする論文 (Tarshis [1938]) を書いているが、その論文ではケインズ理論が明示的な批判対象となっていたわけではなかった。これに対して『エコノミック・ジャーナル』誌に掲載された1939年の論文は、明確にケインズ理論を対象として定め、批判している。

2) Keynes [1939 (1973)] p. 403を参照。

り、第一公準を認める限り雇用量と実質賃金率は必ず逆行関係になる。そして、貨幣賃金率は好況では上昇し、不況では下落すると考えるなら、貨幣賃金率・実質賃金率は逆行することになる。ケインズ自身は第一公準を容認したわけだが、ケインズ理論における第一公準の必要性について批判的な研究は多い³⁾。第一公準の否定によって貨幣賃金率・実質賃金率が同方向へ変化することを説明するアプローチは、ダンロップおよびターシスによるケインズ批判の中にすでにみられる。彼らは具体的には、収穫逓減型生産関数を仮定することの妥当性、および完全競争を仮定することの妥当性を問題視する。ダンロップは、多くの産業では設備能力に余裕がある状態で生産を行っており、費用逓増の法則はこれまで過度に強調されすぎてきたと指摘している。そして、雇用量と実質賃金率の逆行性を否定する統計的検証結果を説明する方法として、完全競争の仮定を取り除き、独占の仮定を導入すべきことを指摘している (Dunlop [1938] pp. 432 433)。ターシスも現実には限界収穫逓減が作用しているとは言えないとし、独占度の変化が実質賃金率の水準に影響すると指摘した (Tarshis [1938] pp. 367 369)。彼らの議論の背景にはカレツキ (M. Kalecki) による不完全競争の理論があり⁴⁾、貨幣賃金率と実質賃金率の関係という問題はこのカレツキの主張した方向に沿った不完全競争下における価格決定論という問題に解消されることになった。例えば、芳賀 [1983] [1986] [1987] [1989] はダンロップ、ターシスによる研究を詳細に紹介し、統計的にはケインズのいう逆行関係は観察されないことを確認している。そして、第一公準の否定という観点から両者の関係を検討し、逆行関係を否定している。有効需要の原理と第一公準は両立しないとして第一公準を放棄しつつ、芳賀とは反対に、それでも雇用量と実質賃金率の間には逆行関係が存在するとする荒 [1993] のような研究も存在する。

第2に、貨幣賃金率・実質賃金率が逆行しない説明として、貨幣賃金率の変化が物価に及ぼす影響を直接に検討することで、この両者の関係から貨幣賃金率と実質賃金率の変化の関係を特定するというアプローチをとる研究が存在する⁵⁾。これは、第一公準に代わる仮定をおくべ

3) 以下、本文中で言及する他にも、Negishi [1979]、根岸 [1980]、Davidson [1983] など第一公準を否定する研究は多数存在する。しかしこれら多くの研究はともに第一公準を否定している点は共通しているとはいえ、その内容は多岐にわたり、分類整理することは本稿の範囲を超える。したがって、本稿では貨幣賃金率と実質賃金率の関係に主眼を置いている研究のみへの言及にとどめ、第一公準についての様々な議論の整理については、今後の課題としたい。

4) カレツキは、自由競争ではなく、独占の状態こそが資本主義体制の本質に根ざしたものだとして、不完全競争下での賃金と利潤の分配の問題を扱っており、そこでは、実質賃金率はかなり安定的なものであると指摘した (Kalecki [1938] pp. 111 112)。そして、その議論を貨幣賃金率・実質賃金率の関係の議論に応用し、貨幣賃金が切り下げられた場合は、それによって独占度が上昇し、雇用量と実質賃金率がともに下落する可能性があることを指摘した (Kalecki [1939 (1990)] pp. 278 280)。

5) 例えば、大塚 [1980] を参照。同論文において大塚は、ケインズ体系においては、貨幣賃金率の切下げは供給曲線を右シフトさせるけれども、生産物価格が賃金切り下げに比例して (あるいは比例以上に) 低下するために、均衡産出量は増加せず、したがって失業水準も不変に維持されると説明する。

きとする点は第1のアプローチと共通しているが、この方法は貨幣賃金率と物価の関係に焦点をあて、有効需要や雇用量の変化は後からいわば付随的に扱うにすぎない点に特徴がある。しかし、後述するように、実質賃金率（すなわち与えられた貨幣賃金率水準のもとでの物価の水準）と雇用量の大きさを決定するのは有効需要の大きさであることこそがケインズの雇用理論の核心である。したがって、このようなアプローチはケインズの理論体系の核心からは離れた議論であると言わざるをえない。

これまでの2つのアプローチは、ケインズの前提の一部を変更したり、ケインズとは別の枠組みを用いることで、貨幣賃金率・実質賃金率の変化の関係を説明している⁶⁾。では、ケインズ自身の仮定を維持したままで貨幣賃金率・実質賃金率の間に逆行関係が存在しないケースが考えられるだろうか。このケースが考えられるとすれば、それが第3のパターンであり、本稿の検討課題をなす。

ケインズ理論における貨幣賃金率・実質賃金率の関係を検討するにあたっては、まず、ケインズ自身が『一般理論』において両者の関係をどのようなものとしてとらえていたのかということを確認し、これを正確に理解する必要がある。第1のパターンのようにケインズ理論を拡張する方向に研究を進展させる場合にも、その立脚点として『一般理論』においては貨幣賃金率と実質賃金率の変化はどのような関係にあり、ケインズの雇用量決定の理論において貨幣賃金率と実質賃金率はどのような役割を果たしているのかということを確認することは大切である。

ケインズ体系における貨幣賃金率と実質賃金率の変化の関係を考察するにあたって決定的に重要なのは、両者の変化は雇用量の変化を媒介することなしには把握できないということである。さらに、雇用量の変化に着目してこの両者の関係を論じるにあたっては、以下の2種類の因果の方向を区別し、現実に観察される両者の関係はこの2種類の関係が合わさったものだと

そして、ケインズ体系は貨幣賃金率の硬直性に依存するわけではなく、内生的に実質賃金率の固定性が導き出されるがゆえに、貨幣賃金率の切り下げが失業を解消しないという趣旨の主張をしている（大塚 [1980] p. 36）。ケインズ体系において貨幣賃金率の切り下げが失業を解消しないことは大塚の指摘の通りであるが、その理由は貨幣賃金率の引き下げによって実質賃金率が変化しないからではない。実質賃金率水準は、貨幣賃金率が有効需要の水準を変化させた結果変化するにすぎないからである（貨幣賃金率の変化の影響をどのように考えるべきかについて詳細は4節で述べる）。大塚は、貨幣賃金率の引き下げの影響をそれが物価をどのように変化させるかという経路から説明するが、これは有効需要の原理を用いて雇用量の決定を論じたケインズの論じ方に整合的ではない。ただし、1990年に発表した同じテーマを扱った論文では、大塚は、貨幣賃金率の変化の影響を論じる際にはまず雇用量の変化を明らかにしなければならないことを意識しているように思われる（大塚 [1990] p. 22）。

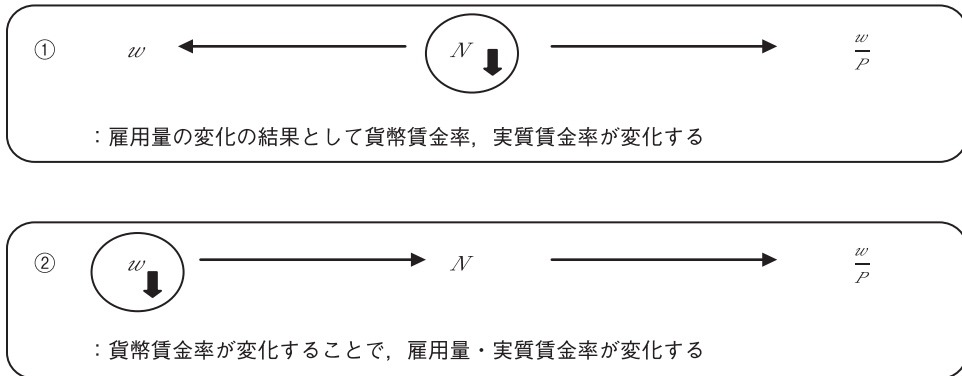
- 6) 他に、景気が上昇する過程で実質賃金率が低下することは認めつつ、そのとき貨幣賃金率も低下すると主張することによっても、論理的には貨幣賃金率・実質賃金率の逆行関係を否定することが可能となる。この場合、両者は逆行関係ではなくともという意味ではダンロップらの示した統計的検証と合致する。しかし、経済が好況状態において貨幣賃金率が低下するという事態を想定しなければならず、あまり現実的な方法ではない。

考えなければならないことに特に注意しなければならない。

2つの異なった問題を区別することが重要である。上掲の引用文〔該当箇所は Keynes [1936 (1973)] pp. 9 10で、本稿冒頭で引用した箇所である〕においては、私は産出量の変動に対する実質賃金の反応を取り扱っており、実質賃金率および貨幣賃金率の変動が、有効需要の変動によって引き起こされる雇用水準の変動を反映している状況を念頭に置いていた。...しかし、同時に、賃金の変動が物価の変化や賃金交渉に影響する諸条件の変化を反映しているが、これらの変化が産出量や雇用水準の変動に対応するものではなく、また主としてそれらの結果であるというわけでもなく、したがって有効需要の変動によって引き起こされたものではない（有効需要の変動を引き起こすことはあるが）という場合がある。(Keynes [1939 (1973)] p. 395, 強調は原著者による。また [] 内は筆者の加筆。)

これは、ケインズがダンロップおよびターシスによる批判に応える形で『エコノミック・ジャーナル』誌に掲載した論文の一部である。ここでのケインズの主張は、貨幣賃金率と実質賃金率の変化の関係は、有効需要の変化の結果として貨幣賃金率および実質賃金率が変化する場合、両者の変化はどのような関係にあるのかという問題と、有効需要の変化とは独立に貨幣賃金率が変化した場合、実質賃金率はどのように変化するのかという問題の2つがあり、この2つの問題は、理論上区別しうるし、また区別しなければならないというものである。なぜなら、の問題が、有効需要の水準（したがって雇用量の水準）と実質賃金率の水準の間にある理論的関係を問題にし、さらにその雇用量の変化が貨幣賃金率の決定にどのような影響を及ぼすと考えられるかということをも問うのに対して、の問題は、貨幣賃金率の変化が有効需要の水準（したがって雇用量の水準）をどのように変化させるのかということを通ずることを通して雇用量の水準と一義的対応関係をもつ実質賃金率にいかなる変化が生じるのかを問うものであるからである。・は因果の方向を異にする別個の問題である。この関係を簡単に図で表現したものが、図1である。

ケインズは1939年論文ではこの因果の方向の区別が重要であると明言したが、『一般理論』ではそのような指摘をしなかった。また、貨幣賃金率・実質賃金率の変化については、章をまたいで散発的な言及をしているのみであり、整理した記述を行っていない。このようなケインズの態度が、『一般理論』における貨幣賃金率と実質賃金率の関係を考察するにあたって、・の因果関係の区別が見逃されてきた一因であるように思われる。しかし、この区別がなされないまま貨幣賃金率および実質賃金率の変化が論じられてしまうことこそが、貨幣賃金率・実質賃金率の変化に関してケインズの主張とは相いれない「ケインズ理論」がこれまでいくつも主張されてきた理由のひとつであると考えられる。例えば、ケインズ経済学における失業の原因は貨幣賃金率の硬直性にあると主張する議論や、ケインズの理論においては貨幣賃金率が



【図1】 貨幣賃金率・実質賃金率・雇用量の変化の関係

変化したとしてもそれは物価の比例的変化を引き起こすため実質賃金率を何ら変化させることはなく結果として雇用量も元の水準にとどまると主張する議論などがそれにあたる⁷⁾。

本稿の結論は、『一般理論』における貨幣賃金率と実質賃金率の変化の関係は、冒頭で引用したケインズの主張とは異なり、単純な逆行関係にはないというものである。ケインズ自身による両者の逆行関係の示唆は、本稿の区別でいえば の問題に関する叙述であるととらえられるべきである。ケインズの真意は の問題も踏まえた上で、貨幣賃金率と実質賃金率の関係は特定できないというものである。ケインズの体系においては雇用量の水準を決定するのはあくまで有効需要の大きさであり、貨幣賃金率と実質賃金率の逆行関係が統計上観察されようとされまいと、雇用量決定の理論は変更を受けない。観察される貨幣賃金率と実質賃金率の逆行性を批判するだけではケインズの前提を批判する根拠としては不十分であるし、貨幣賃金率と実質賃金率の逆行性はケインズの不完全雇用均衡という主張にとって必要条件でもないことが本稿の検討を通して明らかになるであろう。

構成は次のとおりである。2節では、『一般理論』における貨幣賃金率の位置づけとその特殊な役割について整理する。3節では、本稿の区別でいう の問題、すなわち雇用量の変化に伴う貨幣賃金率および実質賃金率の変化の関係を扱う。4節では、本稿の区別でいう の問題、すなわち有効需要の変化とは無関係に生じる貨幣賃金率の変化が雇用量と実質賃金率をどのように変化させるか検討する。最後に5節では、これらを総合した結果、貨幣賃金率と実質賃金率の逆行関係はケインズの雇用理論にとって必ずしも必要な関係ではなく、たとえケインズ自身の前提を採用したとしても、両者の逆行関係は成立しない場合があることが確認されるだろう。

7) これらの主張の問題点については、2節以降適宜ふれることにしたい。

2. 『一般理論』における貨幣賃金率の役割

はじめに、『一般理論』における貨幣賃金率の理論上の役割について確認しておこう。このとき、(A) 貨幣賃金率は体系の独立変数であること、(B) 労働者と企業者の賃金交渉で決定されるのは実質賃金率ではなく、貨幣賃金率であると想定されていること、(C) 貨幣賃金率は実質化の尺度（賃金単位）として用いられていること、という3点に注目する必要がある。

(A) 独立変数としての貨幣賃金率

『一般理論』における貨幣賃金率の扱いの第1の特徴は、貨幣賃金率が独立変数として扱われていることである。ケインズは『一般理論』18章において雇用量決定理論の要点をまとめているが、その部分で貨幣賃金率が理論体系の「究極的な独立変数」の1つであると述べている。

われわれの究極的な独立変数が次のものからなるとみなすこともできる。(1) 三つの基本的な心理的要因、すなわち心理的消費性向、流動性に対する心理的態度、および資本資産から生じる将来収益に関する心理的期待、(2) 使用者と雇用者との間に締結される契約によって決定される賃金単位、(3) 中央銀行の行動によって決定される貨幣量。したがって、もし上に列挙した諸要因を与えられたものとすれば、これらの変数が国民所得（すなわち分配分）と雇用量を決定するのである。(Keynes [1936 (1973)] pp. 246 247)

この引用文のなかでは3つの「究極的な独立変数」は並列に並べられているけれども、『一般理論』の記述をみると、これら独立変数の扱われ方は大きく2つに分けられる。(1)の心理的要因と(3)の貨幣量は雇用量決定理論の基本的構成要素とされており、総需要の決定において主要な役割を果たす。これに対して、(2)貨幣賃金率は雇用量決定理論がすべて提示された後で、その体系全体にどのような影響を及ぼすのかという観点から議論に登場するのである。

より詳細にみてみよう。1つ目の独立変数として挙げられている「心理的要因」すなわち消費性向、流動性選好、将来収益に対する期待は、それぞれ消費需要の大きさ、利率の水準、資本の限界効率の状態に影響を及ぼす。したがって、これらの変化は消費需要および投資需要を変化させることで総需要を変化させ、有効需要を変化させる。心理的要因の変化については、雇用量の決定理論を提示する18章までの議論で詳しく検討されており、心理的要因はケインズの理論を特徴づける構成要素として扱われている。また、3つ目の独立変数として挙げられている「貨幣供給量」については、中央当局が積極的に操作したり、管理したりすることのできる変数と考えられている。他の事情が一定であれば、貨幣供給量の増加は利率を引き下げ、投資需要を増加させることで雇用を増加させることが可能だからである。当然ながら、その

変化をもたらす影響も18章までに検討される。

ところが、2つ目の独立変数である「貨幣賃金率」については事情が異なる。貨幣賃金率は18章までの議論ではひとまず一定と仮定され、その変化については考慮の外に置かれている。ケインズ自身は、18章までは単に分析を単純化するために貨幣賃金率一定の一時的仮定をおくと説明した。その結果彼の雇用量決定理論の大部分では貨幣賃金率は変化しないと想定されることになる⁸⁾。そして、貨幣賃金率それ自体の変化の影響についての検討は、19章ではじめて行われる。

ケインズがこのような単純化をした意図とその内容をより正確に示しておく次のようになる。貨幣賃金率は独立変数とされているが、雇用量の変化の影響をまったく受けないと考えられているわけではない。雇用量が変化する過程で、現実には、貨幣賃金率は変化しうするため、貨幣賃金率の変化の雇用量への影響は複雑なものとなる。しかし、仮に（完全雇用が達成される水準まで）貨幣賃金率は変化しないと想定したところで、有効需要による雇用量決定の理論の骨子に影響はない。そのために最初は単純化して貨幣賃金率は一定として議論をすすめるわけである。貨幣賃金率の水準それ自体の変化の影響を特定するためには体系全体への影響を検討しなければならず、雇用量決定メカニズムを一通り説明した後でなければ扱うことができない。そのため、貨幣賃金率の変化については雇用量決定の理論を説明し終えた後の19章で個別に扱う。これが『一般理論：前半部分で「貨幣賃金率一定」という単純化の仮定をおいたケインズの意図である⁹⁾。

このように、貨幣賃金率は独立変数ではあるものの、他の2つの独立変数とは異なり、有効需要の決定理論の基本的構成要素とされているわけではなく、議論の大部分において「単純化のため一定」と想定されている特殊な独立変数なのである。

(B) 賃金交渉で決定される貨幣賃金率

貨幣賃金率はどのように決定されるとケインズは考えているのだろうか。『一般理論』には貨幣賃金率の決定についての体系的な記述はない。ただし、ケインズが貨幣賃金率は基本的には労働者と企業者との間の賃金交渉で決定されると考えていたことは確かである。

8) 「貨幣賃金およびその他の要素費用は、雇用されている労働一単位当たりについて不変であると仮定する。しかし、この単純化は、説明を簡単にするためにのみ導入されるものであって、のちに取り除かれる。貨幣賃金その他が変化しうるものであろうとなかろうと、議論の本質的な特徴は正確に同一である」(Keynes [1936 (1973)] p. 27)

9) とところが、「貨幣賃金率一定」という仮定において雇用量決定の理論を論じたことが、ケインズ理論における失業の原因は貨幣賃金率の硬直性にあるとする解釈が生まれる一因となった。しかし、これはケインズの理論に対する誤解にすぎない。4節においてみるように、ケインズ自身は貨幣賃金率が変化する場合について詳細な検討を行っており、たとえ貨幣賃金率が変化したとしても失業が解消されるとは限らないことを明らかにしている。

ケインズは『一般理論』2章において「古典派」経済学の労働市場の理論を要約した上で2つの論点から「古典派」の労働市場の理論を批判している。その部分で労働者が賃金交渉において要求するのは実質賃金率ではなく、貨幣賃金率であるということを述べている¹⁰⁾。

日常経験がわれわれに示すところによれば、疑いもなく、労働者が契約にあたって要求するものは（限度はあるとしても）実質賃金であるよりもむしろ貨幣賃金であるという事態は、単にありうることどころか、正常な場合である。(Keynes [1936 (1973)] p. 9)

労働者は、物価水準がどのような水準に落ち着くのかということに関与できない。彼らは他の労働者と比較した実質賃金率の相対的水準には関心をもっており、その低下を引き起こすような貨幣賃金率の相対的引き下げには反抗する。けれども、すべての労働者に同じ影響を及ぼす一般的な物価変動に基づく実質賃金率の変化に応じて労働供給を変化させることは事実上実行不可能なのであり、現実には賃金交渉は貨幣賃金率の決定をめぐるなされているとケインズは考えている。

貨幣賃金率・実質賃金率の決定構造を理解することは、両者の変化の関係を考えるにあたって重要である。貨幣賃金率は賃金交渉で決まるが、実質賃金率を決定するのは「ある別の力」(Keynes [1936 (1973)] p. 9) すなわち、有効需要の大きさである。

そして、企業者と労働者の賃金交渉によって決定される貨幣賃金率は、現実には経済状態の変化にともない変化するであろうことはケインズによっても承認されている。しかし、賃金交渉によって貨幣賃金率が変化したとしても、その変化は労働市場の需給を均衡させるような変化ではなく、貨幣賃金率は労働市場の需給調整機能を果たすと想定されているわけではないことは注意を要する。

(C) 賃金単位としての貨幣賃金率

最後に、貨幣賃金率には賃金単位としての役割が与えられているという点も『一般理論』の特徴のひとつである。ケインズは経済分析を行うにあたって適切な数量単位を選ぶ必要性を強調し、一般物価水準を用いた実質化の方法については、それが理論的厳密さを欠くことを理由にしりぞけた。その上で、彼が選んだ方法は、労働単位による集計量の表示であった。ケインズは一単位の労働を「労働単位」と呼び、一労働単位当たりの貨幣賃金率を「賃金単位」と呼んで、その関係を次のように説明した。

10) ケインズが貨幣賃金率は賃金交渉で決まると想定していたことの根拠となる記述としては、「交渉が実質には貨幣額で行われる」(Keynes [1936 (1973)] p. 10)、「使用者と雇用者との間に締結される契約によって決定される賃金単位」(Keynes [1936 (1973)] p. 247) などが本文中で引用した箇所以外に挙げられる。

雇用量を測定する単位を労働単位と呼び、一労働単位の貨幣賃金を賃金単位と呼ぶことにしよう。したがって E を賃金（および俸給）支払総額、 W を賃金単位、 N を雇用量とすれば、 $E = N \cdot W$ となる。(Keynes [1936 (1973)] p. 41)

一般物価水準による実質化を拒否したケインズは、雇用量の大きさを労働単位表示することに加えて、産出量などその他の貨幣表示の集計量も賃金単位を用いて労働単位表示する必要があった。これによって、『一般理論』4章以降では、すべての貨幣表示の数量は労働単位表示されることになる。

本稿の目的は貨幣賃金率の変化と実質賃金率の変化の関係について論じることである。したがって、貨幣賃金率が測定尺度として機能している以上、測定尺度としての賃金単位の変化を扱うということを当然含んでいる。

これについてケインズは、すべての数量が労働単位表示されることから、測定尺度である賃金単位そのものの変化は除去されることになると考えていた。すなわち、たとえ貨幣賃金率が変化したとしても、それは一労働単位に支払われる貨幣賃金率が変化しただけであり、労働単位表示された総供給価額、総需要価額、雇用量は変化しない。したがって、有効需要が変化する過程で測定尺度である賃金単位に何らかの変化があったとしても、その変化は実質表示の関係からは除去されると考えてよいというわけである。

ケインズは上述のようにして賃金単位の変化の影響を除去しようと考えたわけだが、ヒックス (J. R. Hicks) は、このようなことが可能となるためには「賃金定理」と呼ばれる条件が必要であると指摘をした。ヒックスの「賃金定理」は、貨幣賃金率が変化したとしても体系が同じ均衡にとどまるための条件を示したものであり、その内容は、貨幣賃金率が変化した場合それと同一比率で物価が調整され、またそれを金融するために必要なだけ貨幣供給量が調整されるならば、貨幣賃金率が変化しても体系は同じ均衡状態にとどまりうるというものである¹¹⁾。この指摘は全く正当である。賃金単位を用いて労働単位表示することで物価の変動の影響を除去できるのは、この「賃金定理」が妥当するときのみである。

「賃金定理」は、本稿の区別というの問題に関係している。ケインズは分析の単純化のため「貨幣賃金率は一定」としていたことに先ほど言及したが、現実的に雇用量の変化につれて貨幣賃金率が変化することを認める場合、「賃金定理」が成立している必要があるということ

11) 「賃金単位」の内容についてヒックス自身による要約は、Hicks [1974] pp. 59 60, p. 72を参照のこと。ただし、ヒックスはケインズが賃金単位を用いた実質化を行ったことそのものをあまり評価しておらず、『一般理論』で述べられている事柄のなかで、その最初の読者たちに最大の困難を引き起こしたことの一つは...「賃金単位」と呼ばれていたもので思考を進めていく習慣だった」(Hicks [1974] p. 59) と述べている。

である。ただし、の問題だけでなく、の問題に対しても「賃金定理」が適用されてしまうと、ケインズの意図とは全く異なる誤ったケインズ理解が生まれる契機となってしまう。この点については注意が必要であり、この問題には4節で言及する。

以上の3点が『一般理論』における貨幣賃金率の扱いの特徴である。これを踏まえた上で、上述した・の2つの因果の方向を区別して、貨幣賃金率・実質賃金率の変化の関係について次節以降で検討しよう。

3. 雇用量の変化が実質賃金率・貨幣賃金率の変化に及ぼす影響

本節では、有効需要および雇用量の変化に起因して実質賃金率・貨幣賃金率が変化する場合に生じる実質賃金率の変化と貨幣賃金率の変化の関係を検討する。

1節において、有効需要および雇用量の変化を反映した実質賃金率・貨幣賃金率の変化と有効需要の変化とは独立に生じる貨幣賃金率の変化によって引き起こされる有効需要・雇用量・実質賃金率の変化は、区別して扱わなければならないということを指摘した。本節で扱うのはこのうちの変化である。

『一般理論』においてケインズ自身が実質賃金率と貨幣賃金率の変化の方向について直接的に言及したのは、1節冒頭で引用した部分 (Keynes [1936 (1973)] pp. 9 10) だけであることを指摘した。ここで言及している内容が前述の、どちらの変化であるかについてケインズ自身は明示していないが、引用部分の後半で実質賃金率の変化および貨幣賃金率の変化が「雇用の減少にともなって生じる」と記述していることから明らかなように、ここで扱われているのは有効需要および雇用量の変化を反映した実質賃金率および貨幣賃金率の変化である¹²⁾。この引用文の中でケインズは、雇用量の変化に起因する実質賃金率の変化はどのような変化であるかという問題と、雇用量の変化に起因する貨幣賃金率の変化はどのような変化であるかという問題は、「独立した別の問題」であるとしている。その意味する内容を順にみていこう。

雇用量の変化と実質賃金率の変化の関係

まず、雇用量の変化と実質賃金率の変化の関係について検討する。結論からいえば、『一般理論』でおかれている前提に従った場合、雇用量が増加するにともなって実質賃金率は必ず減少する。つまり、雇用量の変化と実質賃金率の変化とは逆行関係にある。

まず『一般理論』において雇用量と実質賃金率の間に存在する論理的関係を明らかにしておこう。ケインズ体系では、雇用量の大きさを決定するのは有効需要である。一方、ケインズは

12) この部分が本稿の区別でいうところのの問題であるということについては、ケインズ自身が1939年の論文においてそのように明言している (Keynes [1939 (1973)] p. 395)。

企業者の利潤極大化原理を表す第一公準を受け入れているから、雇用量と実質賃金率との間には一義的な関係が導かれる。つまり、有効需要の水準が決まれば雇用量が決まり¹³⁾、その雇用量の水準に対してただ一つの実質賃金率の値が対応するという関係が導かれる。

『一般理論』において想定されている収穫逓減型の生産関数¹⁴⁾のもとで、企業者が利潤極大化を実現するとき、利潤： π 、生産物価格： p 、生産量： q 、補足費用： v 、使用費用： u 、貨幣賃金率： w 、雇用量： l とすると、次の関係が成立する¹⁵⁾。

$$\pi = p \cdot q - (v + u \cdot q + w \cdot l)$$

これを雇用量で微分すると次式を得る。

$$\frac{d\pi}{dl} = p \frac{dq}{dl} - u \frac{dq}{dl} - w = 0 \quad \therefore (p-u) \frac{dq}{dl} = w \quad \dots\dots(A)$$

(A) 式の左辺は、雇用量が1単位変化した場合それによって変化する価値であり、ケインズが「労働の限界生産物」と呼んでいるものである。(A) 式は企業者の労働需要量の決定条件を示す。いま、 P ：賃金財価格水準とするなら、 P で(A) 式の両辺を割ると、

$$\frac{p-u}{P} \cdot \frac{dq}{dl} = \frac{w}{P} \quad \dots\dots(B)$$

を得る。周知のように、これが第一公準の内容である。

ケインズは収穫逓減型生産関数を仮定していることから、雇用量が増加するとき労働の限界生産物は低下する。したがって、雇用量が増加する際には、上述した第一公準より、実質賃金率は必ず低下することになる。その結果、雇用量の変化と実質賃金率の変化は逆行関係にあることがわかる。

この関係は、貨幣賃金率が変化するものであろうとなかろうと、ケインズの想定に従い第一公準を容認する限り変更されない。貨幣賃金率がいかなる水準にあろうとも、この関係にした

13) ケインズが『一般理論』20章において指摘しているとおり、厳密に言えば、雇用量の変化は有効需要の変化と一義的に対応しているわけではない。同じ有効需要の大きさでも雇用の弾力性が異なる生産物の産出にその需要が向けられる場合、全体としての雇用の大きさは異なるものになるからである (Keynes [1936 (1973)] pp. 286 287)。しかし、本稿で論じる内容に関しては、それを考慮しなかったとしてもなら影響はない。そのため本稿では、有効需要は各産業へ定められた一義的な仕方で配分されると仮定し、結果として、有効需要の水準が決まれば雇用量の水準がただひとつに決まるという単純化された想定を採用することにしたい。

14) 例えば、「設備その他を不変と想定する短期においては、産業は正常な場合収穫の逓減をこうむりながら活動する」(Keynes [1936 (1973)] p. 17) などの記述がみられる。

15) 第一公準の導出にあたっては、宮崎・伊東 [1983] pp. 20 22を参考にした。

がって、ひとつの雇用水準に対応する実質賃金率はただひとつの値にきまる。雇用量と実質賃金率の変化の逆行関係は、収穫逓減の仮定と第一公準の承認から導かれる理論的な関係である。

雇用量の変化に起因する貨幣賃金率の変化

続いて、雇用量が増加する際、それにもなつて貨幣賃金率はどのように変化すると考えられているのか検討しよう。ケインズは『一般理論』の理論的主要部分である18章までの議論において、貨幣賃金率を一定としていることは先に指摘した。しかしこの想定が、あくまでも分析を単純化するためであり、現実には貨幣賃金率は変化しようとケインズ自身も考えていたこともまた指摘した。

そこで、ケインズの主張に沿って雇用が増加する場合に貨幣賃金率にどのような変化がもたらされるかをみていこう。ケインズは雇用量が増加する際に現実には貨幣賃金率は一定にとどまるわけではなく、上昇する傾向を示すと考えている。

賃金単位が完全雇用に到達する以前に上昇の傾向を示すということは、ほとんど注釈や説明を必要としない。各労働集団は、他の事情が変化しないかぎり、その集団自身の賃金の上昇によって利益を受けるから、おのずからすべての集団がこの方向へ駆り立てられるが、企業者は景気がよいときにはこのような事態に対していっそう容易に応ずるのであろう。この理由のために有効需要の増加の一部は賃金単位の上昇傾向を満たすことによって吸収される可能性がある。(Keynes [1936 (1973)] p. 301)

現実には、雇用量が増加する過程では、労働者の強気な交渉態度と企業者が貨幣賃金率引き上げに応じやすい良好な経済環境などを背景に貨幣賃金率は上昇する傾向がある¹⁶⁾。景気上昇局面で労働需要の逼迫から貨幣賃金率は増大するというこの指摘は、論理的帰結ではなく経験的結論である¹⁷⁾。

小括：雇用量の変化に起因する場合の貨幣賃金率および実質賃金率の変化の関係

以上の検討から、雇用量の増加にともない実質賃金率は理論的帰結として必ず減少し、貨幣

16) 引用した箇所以外でもケインズは「貨幣賃金に関する闘争は、...雇用が増加するにつれて闘争のたびごとに激化する可能性がある...。その理由は、ひとつには労働者の交渉上の地位が改善されるからであり、いまひとつには彼らの賃金の限界効用の低下と家計上の余裕の改善とのために彼らがいっそう容易に危険を冒すことになるからである」(Keynes [1936 (1973)] pp. 252 253) として、雇用量が増加する過程で貨幣賃金率が上昇する傾向にあることを指摘している。

17) 雇用量が増加する過程で貨幣賃金率が変化することを認めた場合、その影響を除去しうるのは、貨幣賃金率が変化してもそれと同一比率で物価が調整されることで体系は同じ均衡状態にとどまりうるという、ヒックスが「賃金定理」と呼んだ想定があることは先に指摘した通りである。

賃金率は通常経験的には上昇すると言いうことが明らかになった。このことから、ケインズの主張に沿えば、雇用量の増大に起因して実質賃金率および貨幣賃金率はそれぞれ独立の理由で変化し、両者の変化は逆行関係にあることが明らかである。

1節冒頭で引用した文章においてケインズは、両者の逆行関係が統計的結果から支持されるかのような指摘をしているが、この関係はそのような性質のものではない。これは、収穫逓減の仮定と第一公準の承認、および賃金交渉に関する現実を踏まえた仮定とによって導かれた関係である。当然、ケインズの想定からはなれて第一公準を否定すれば、雇用量と実質賃金率の間の逆行関係は変更されうるし、そのときには、実質賃金率と貨幣賃金率の間の逆行関係も変化しうる。しかし、ケインズ自身のとった仮定を採用する限り、雇用量の変化に起因する変化である場合には、実質賃金率と貨幣賃金率の変化は逆行関係にあると考えなければならない。

4. 貨幣賃金率の変化が雇用量および実質賃金率の変化に及ぼす影響

3節では、『一般理論』においては有効需要および雇用量の変化がひきおこす変化の場合、貨幣賃金率と実質賃金率は逆行関係にあることを示した。しかし、1節で指摘したように、貨幣賃金率の変化と実質賃金率の変化の関係を考察するにあたっては、この検討だけでは十分でない。先に挙げた二つの変化のうち、有効需要の変化とは独立に生じる貨幣賃金率の変化がひきおこす有効需要の変化、したがってその変化によって生じる雇用量・実質賃金率の変化の検討を併せて行わなければならない。本節ではこのような変化が生じた際の貨幣賃金率と実質賃金率の変化の関係を考える。

貨幣賃金率の変化が雇用量に及ぼす影響

有効需要の変化とは独立に貨幣賃金率が変化した場合実質賃金率はどのように変化するのかという問題は、結局のところ貨幣賃金率の変化によって有効需要および雇用量はどのように変化するのかという問題に帰着する。なぜなら、実質賃金率の水準は雇用量の水準と一義的な対応関係をもつことから、貨幣賃金率の変化による雇用量の変化の方向を特定できれば、実質賃金率の変化の方向も一義的に決まるからである。

有効需要の変化とは独立な貨幣賃金率の変化の影響についてケインズが論じている箇所は、具体的には『一般理論』19章である。ケインズによれば、貨幣賃金率の変化が雇用量に及ぼす影響は経済のきわめて多くの部分を通じて与えられるため、体系全体の理解が先行する必要がある。このような理由からケインズは、貨幣賃金率の変化の問題を自らの雇用理論の全体像を説明し終えたあとで論じた¹⁸⁾。この章は政策的な貨幣賃金引下げが雇用量に対してどのような

18) このことについてケインズは「貨幣賃金の変動の影響を、もっと前の章で論ずることができたなら、その方が都合がよかったであろう。...しかし、われわれ自身の理論が展開されてしまうまでは、この

影響を及ぼすかについての分析であるが、ケインズの結論を先取りして述べれば、産出量の変化によって始発的に引き起こされたのではない貨幣賃金の変化は、産出量に対して複雑な反作用を及ぼし、その反作用は状況に応じて異なった方向をとり、一般化することは困難であるというものである¹⁹⁾。以下では、この部分のケインズの主張を具体的にみていこう。

雇用量の水準を決定しているのは、有効需要の大きさである。したがって、雇用量を増加させたいのであれば、有効需要の構成要素である消費需要か投資需要を増加させる必要がある。消費需要を決定するのは、消費性向の状態と所得の水準であり、投資需要を決定するのは、資本の限界効率と利率である。これらが変化しないことには、消費需要も投資需要も変化しえない。したがって、貨幣賃金率の引き下げの効果を分析するということは、貨幣賃金率の引き下げがこれら3つの要因に及ぼす効果を分析することになる。ケインズによれば、その効果は以下のように分類することができる²⁰⁾。

- (1) [消費性向] 貨幣賃金率の引き下げは、ある程度物価を低下させる。それは、賃金所得者からそれ以外の生産要素へ、企業者から利子所得者への実質所得の再分配をもたらす。この再分配が社会全体の消費性向に及ぼす効果がどのようなものであるかについては、推測するほかないが、おそらく雇用量に対して不利な影響を及ぼす可能性が大きい。

問題を完全に論ずることは不可能であった」(Keynes [1936 (1973)] p. 257) と説明している。

19) 『一般理論』19章は、「古典派」経済学者の主張する貨幣賃金率切り下げ政策に対して批判を行うことが目的のひとつになっている。ケインズによれば、彼らの議論は次のようなものである。「古典派」経済学者は、貨幣賃金率の低下は実質賃金率の低下を意味するとして、労働者が貨幣賃金率引き下げを受け入れず、その結果として実質賃金率も低下しないことが失業の発生原因であると主張している。もし本当に失業の発生原因は労働者が貨幣賃金率引き下げを受け入れないことにあるのなら(つまり貨幣賃金率の硬直性こそが失業の原因であるのなら)、失業が存在しているときには、貨幣賃金率を均衡水準まで強制的に引き下げることが可能であれば、失業を解消することができることになる。実際の「古典派」経済学者が本当に上述のように単純な理論を考えていたのかという点は確かに問題となる点ではある。しかしそれを扱うことは本稿の課題を外れるため、ここではケインズが『一般理論』で批判したかったのは上述の考えであるということに指摘するにとどめる。ともかく、「古典派」経済理論では、貨幣賃金率の引き下げの結果雇用量は増加しようという理論的帰結が導かれるのであるとするなら、ケインズの結論がこれと異なるのであれば「古典派」理論とケインズの理論の違いを際立たせる一側面となる。ケインズ自身は雇用量を決定するのは有効需要であると繰り返し述べている。つまり、自らの理論に従えば失業の原因は労働者が低い貨幣賃金率を受け入れないことにあるのではなく有効需要の不足にあるのだということを主張したいケインズは、たとえ貨幣賃金率が引き下げられたとしても、有効需要が増大するとは限らず雇用量も増加するとは限らないことを示す必要があった。そこで19章において貨幣賃金率引き下げの効果を詳しく論じたのである。

20) ここで挙げている5つの影響は、『一般理論』19章でケインズが挙げている貨幣賃金率切り下げの影響をまとめたものである(Keynes [1936 (1973)] pp. 262-265)。『一般理論』では非封鎖体系の場合に貨幣賃金率の切り下げは貿易収支や交易条件にも影響を及ぼすことが述べられているが、本稿では封鎖体系に限定して議論をするためこれらの影響については言及しない。またケインズは、ここで挙げた影響のリストについて、これはすべての影響を網羅したものではないことを断りつつ、それでも主要な影響はすべて含まれていると述べている。

- (2) 【資本の限界効率】 貨幣賃金率の引き下げが将来の貨幣賃金率に比べての引き下げであると期待されるなら、資本の限界効率を上昇させ、投資に対して有利になる。これに対して、もし貨幣賃金率の引き下げが将来さらに貨幣賃金率が引き下げられるという期待を生むとしたら、資本の限界効率を低下させ投資に対して不利となる。
- (3) 【流動性選好】 貨幣賃金率の引き下げは、物価と貨幣所得の低下をともない、所得動機および営業動機のための現金の必要を減少させる。これは流動性選好を引き下げることによって利子率を引き下げる効果をもつ。
- (4) 【資本の限界効率】 貨幣賃金率の個別的な引き下げは、1つの企業にとっては常に有利である。よって一般的な切り下げも企業者に楽観的な気分を醸成し、資本の限界効率を上昇させる可能性がある。
- (5) 【資本の限界効率】 物価の低下によって企業者の負債の負担は増大する。これにより企業家は抑圧的な影響を受け、資本の限界効率に対して不利な効果が生じる。

貨幣賃金率の引き下げは、以上(1)～(5)で示されるように、消費性向、資本の限界効率、利子率に様々な影響を与え、雇用量に対してプラス・マイナスの両方の内容をもつ。

これら貨幣賃金引下げの5つの効果のうち、ケインズが特に詳しく検討したのは(2)と(3)である。実質所得の新しい分配が社会全体の消費性向に対して不利に働く可能性が大きいとするなら、貨幣賃金率の引き下げによって雇用が増加するためには、(2)の資本の限界効率の上昇か(3)の利子率の低下かのどちらかによる投資の改善にかけなければならないからである。

ここでのケインズの理論展開は、現在の貨幣賃金率の変化が将来の貨幣賃金率水準に対する期待を変化させるという視点、つまり「将来についての期待の効果」に重点が置かれているという点が特徴的である。

(2)で示したように、資本の限界効率が増加することによって投資が増大するためには、現在の貨幣賃金率に比べて将来の貨幣賃金率が上昇すると期待されなければならない。つまり「貨幣賃金が底をついたと信じられ、したがって次の変化は上向きの変化であると期待される場合」(Keynes [1936 (1973)] p. 265)に資本の限界効率は上昇するのである。このケインズの主張の意味は、次のようなことであると考えられる。現在の貨幣賃金率と比較しての将来の貨幣賃金率の上昇は、将来の生産要素費用の上昇を意味する。その結果、企業者は将来投資から得られる収益と比べた現在投資から得られる収益はより大きいと期待する。したがって資本の限界効率が上昇し、投資は増加する。

また、(3)の利子率の変化にも将来についての期待が影響する。貨幣賃金率が引き下げられた場合、そのことによって貨幣賃金率および物価は後になって下落するという期待が生じるならば、流動性選好は低下し、利子率は下落する。しかし一方で、貨幣賃金率の引き下げが貨幣賃金率および物価は将来になって上昇するという期待を作り出すならば、流動性選好は引き上げられ、利子率は上昇するかもしれない。

さらに、ここで問題になるのは、貨幣賃金率が将来上昇するか下落するかという期待は、資本の限界効率と利率に対して、投資に対して及ぼす影響が反対になるように作用するということである。つまり、現在の貨幣賃金率と比べて将来の貨幣賃金率が上昇するという期待は、企業者にとって将来投資の収益と比較した現在投資の収益の上昇を意味するため、資本の限界効率を上昇させる（投資に対してプラスに作用する）。一方で、将来の貨幣賃金率と物価が上昇するという期待は利率を上昇させる（投資に対してマイナスに作用する）。このように、将来の貨幣賃金率の上昇という期待は、一方では資本の限界効率を上昇させることで投資を増加させる傾向をもち、他方では利率を上昇させることで投資を減少させる傾向をもつのである。これは片方の効果が他方を上回るなどと一般化していえるものではない。このように、「将来についての期待の効果」を考慮すると、貨幣賃金率引き下げの一般的な効果を論じるのは非常に困難になる。

加えてケインズは、貨幣賃金率の低下は賃金単位で測った実質貨幣供給量を増大させることで利率の水準を引き下げ、投資を増大させる可能性があることに言及する。しかし、このような「伸縮的賃金政策」は、「伸縮的貨幣政策」（名目貨幣供給量を増大させることで実質貨幣供給量を増大させ、その点では伸縮的賃金政策と同じ政策効果をもつ）をとることに比べて、弊害が多いことをケインズは指摘している。貨幣賃金率の強制的な引き下げは事実上困難であることに加えて、貨幣賃金率が変動しやすくなれば物価も変動しやすくなり、その結果社会的な混乱が大きくなる。そのため、貨幣賃金率は伸縮的であるより、安定的であるほうが望ましい（Keynes [1936 (1973)] p. 270)²¹⁾。したがって、同じ効果をもつのであれば「伸縮的賃金政策」ではなく「伸縮的貨幣政策」をとることで投資の増大を図るべきであるとされる²²⁾。

これらの影響をすべて考慮し、貨幣賃金率低下の総需要への影響を一般化して述べることは不可能である。

ケインズが述べたのは以上のように総需要関数への影響のみであった。ところが、ケインズの理論体系全体からいえば、貨幣賃金率の変化は総供給関数の形状も変化させる可能性がある。現在の貨幣賃金率の変化は、将来の貨幣賃金率の水準に対する企業者の期待を変化させること

21) 伸縮的貨幣賃金は物価の不安定を引き起こし、そのことが経済社会の安定性を損なうことをケインズは危惧している。ケインズが活躍していた時代、現実にイギリスの貨幣賃金率は比較的安定的な水準を保っていた（Mitchell [1988] を参照）。ケインズにとって硬直的な貨幣賃金率という仮定は、現実を踏まえた仮定であったと同時に体系の安定性に寄与する要素であった。決して失業の原因と考えられたわけではなかった。

22) この「伸縮的賃金政策」の内容は一般に貨幣賃金率引き下げに関しての「ケインズ効果」と呼ばれることがあり、あたかもそれこそがケインズ体系において貨幣賃金率の変化が雇用量に及ぼす影響を一般化した内容であるかのように強調されることがある。しかし、これまでみてきたことから明らかのように、貨幣賃金率の低下による実質貨幣供給量の増加という現象は、貨幣賃金率の変化の影響の一部にすぎない。貨幣賃金率の変化が引き起こす雇用量への影響を論じるにあたって将来に対する期待の効果を重視したケインズの叙述は、そのような単純化した一般化が可能なものではない。

で限界使用費用を変化させるからである。使用費用の変化によって総供給関数の形状は変化することが考えられるため²³⁾、これも考慮すると貨幣賃金率の変化が有効需要に対して及ぼす効果の一般化はますます困難になる。

このように、例えば貨幣賃金率が低下したとき、それが総需要、総供給の状態にどのように影響を及ぼし、最終的に雇用量の水準をどのように変化させるのかということについては、その方向も大きさも特定することはできない。すなわち、貨幣賃金率の変化の影響は一般化して論じることはできないのである。

さて、これまでみてきたように、ケインズの『一般理論』に関していえば、有効需要の変動とは独立に生じた貨幣賃金率の変動を考える場合には、変化の方向や大きさが特定できないとはいえ、いずれにしても有効需要および雇用量に与える影響を考察しなければならない。ところが、この問題を考えるにあたって、貨幣賃金率の変化が物価をどのように変化させるのかを特定し、この両者の関係から実質賃金率の変化の方向を特定することで雇用量の変化を導くというアプローチをとる研究が存在することを1節において指摘した。そのようなアプローチでは、貨幣賃金率の変化が有効需要をどのように変化させるのかという観点からは議論がなされておらず、雇用量の変化は実質賃金率の変化を通じて後から特定されることになる。つまり、貨幣賃金率が物価をどのような水準に動かすのかということが雇用量を決定すると考えられているわけである。このような方法は、実質賃金率と雇用量の大きさを決定するのは有効需要の大きさであることを主張するケインズの理論体系に沿ってはならず、ケインズ解釈としては問題があると言わざるをえない。

また、本節で対象としている有効需要の変化とは独立に生じた貨幣賃金率の変化の影響を考えるにあたっては、ヒックスの「賃金定理」を適用してはいけないことも指摘しておきたい。なぜならそうすることは、上述した貨幣賃金率の変化から物価の変化を導くことで実質賃金率の変化の方向を求める議論につながり、有効需要の変化を軽視する議論と同様の問題点をもつからである。賃金定理についてヒックスは、「ケインズは明らかに、賃金定理が通常は正しいものと考えていた」(Hicks [1974] p. 60) と述べている。しかし、有効需要の変化とは独立に生じる貨幣賃金率の変化の影響については、賃金定理の適用が可能な「通常」ではないのである。もし仮にこの場合を考えるにあたって賃金定理が成立するとしてしまうと、貨幣賃金

23) ケインズは『一般理論』6章補論において、使用費用は設備を現在使用することの機会費用として考えなければならないとする見解を示している (Keynes [1936 (1973)] pp. 69-71)。この考え方に従って、貨幣賃金率の変化の総供給曲線への影響を考える。例えば、貨幣賃金率の引き下げが将来の貨幣賃金率のさらなる引き下げを期待させるとしよう。この場合、設備を今現在使用するより将来使用したほうが高い収益を得ることができると期待される。これは使用費用の上昇を意味し、総供給曲線は上にシフトすることになる。結果として有効需要は減少することが予想される。このように、企業者の期待の変化にともなう限界使用費用の変化が総供給関数の形状に影響を与える可能性がある。このことについて詳しくは、藤原 [1989] を参照。

率の変化は物価の比例的変動を引き起こすことで実質賃金率を同じ水準にとどめるため、結果として雇用量を変化させないという結論が導き出されてしまう。しかし、2節で指摘したように「賃金定理」は貨幣賃金率が変化しても体系が同じ均衡にとどまるための条件を示したものである。貨幣賃金率の変化の影響を検討するにあたっては、まず貨幣賃金率の変化が有効需要に与える影響を考えなければならないことは本節において指摘してきた。貨幣賃金率が有効需要に与える影響を検討することをせず、貨幣賃金率が物価の比例的変化を引き起こすことで雇用量をそのままの水準にとどめるという議論をするということは、ケインズの理論体系とは異なる議論を展開することになってしまう。したがって、有効需要の変化とは独立に生じる貨幣賃金率の変化を検討する場合は、「賃金定理があてはまる状況」からは除外されるべき場合なのであるという点を強調しておきたい²⁴⁾。

小括：貨幣賃金率の変化が実質賃金率の変化に及ぼす影響

これまでみてきたように、『一般理論』19章のケインズの記述を検討すれば、ケインズ体系における失業の発生原因を貨幣賃金率の硬直性に帰するような議論が完全な誤りであることは明らかである²⁵⁾。本節で明らかにしたように、貨幣賃金率を引き下げたとしても雇用量は増加するとは限らない²⁶⁾。雇用量の変化の方向を特定することはできないのである。

24) ヒックスは貨幣賃金率と物価が比例的に変化しようとたびたび言及しているが、彼自身は、本稿でいう因果関係の区別を意識していない。そのため、ヒックスが「賃金定理」をの問題にも適用しようとしていたことを示す明確な証拠はない。しかし、ヒックスは「彼 [ケインズ] は、経験上、高い失業の状態でもときには賃金が下落したことを知っていたにちがいない。しかし彼は、賃金定理によってそのような下落はなんの実物的効果ももたないのだということを指摘すること以外には、そのような下落を問題にしようとはしなかった」(Hicks [1976] p. 61) などと述べ、賃金定理をの問題に適用しようとしているかのように思われかねない叙述をしている。ヒックスは「ケインズは通常、固定価格方式で考えていたように私には思われる」(Hicks [1976] p. 73) と述べているように、ケインズ体系を固定価格体系としてとらえようとしている。上述の引用文のような記述がなされることはヒックスがケインズ体系を固定価格体系としてとらえようとしていたことと関連しているように思われるが、いずれにせよの問題への賃金定理の適用は、ケインズ体系そのものについての叙述としては不適切であると言わざるをえない。

25) 貨幣賃金率、物価、実質賃金率に何らかの硬直性の存在を指摘し、それによって失業を説明することがケインズ経済学の特徴であるとする解釈は、主流派マクロ経済学において支配的な見解で、マクロ経済学のテキストブックにおいてもたびたびみられる。Modigliani [1944], Mankiw [2010]などを参照。

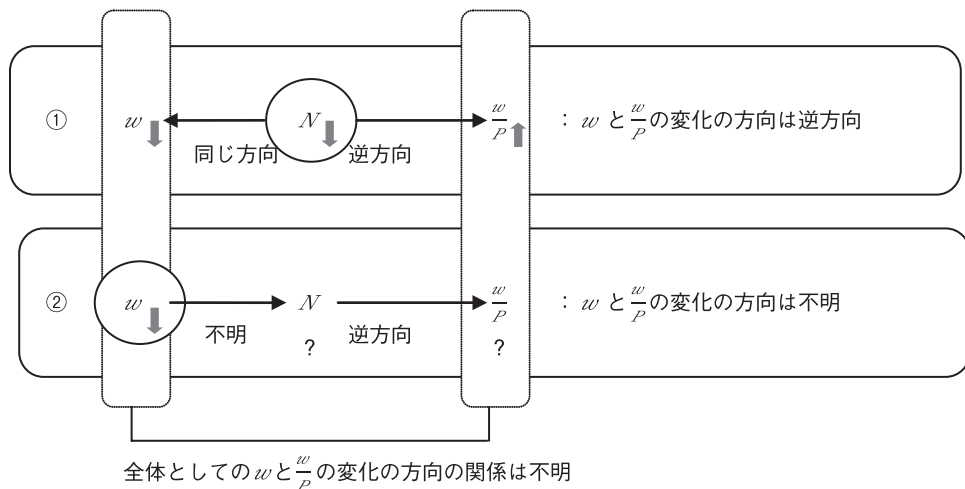
26) ケインズは貨幣賃金率引き下げ政策について次のようにまとめている。「したがって、伸縮的な賃金政策が持続的な完全雇用の状態を達成できるという信念に根拠はない。…経済体系をこれらの線に沿って自動調節的なものにするにはできない」(Keynes [1936 (1973)] p. 267) ケインズは、「古典派」経済学者が行ったように貨幣賃金率に労働市場を調整するような機能を見いだすことをしなかった。雇用量の大きさを決定するのはあくまで有効需要の水準である。本節でみてきたとおり、貨幣賃金率がたとえ伸縮的であったとしても、経済は不完全雇用の状態で均衡する。

さて、貨幣賃金率の変化がもたらす雇用量の変化の方向を一般化できない以上、雇用量と一対一で対応している実質賃金率の変化の方向も一般化できない。したがって、有効需要の変動の結果生じたものではない貨幣賃金率の変動の場合、すなわち、本稿で用いている因果の方向の問題を検討する場合、貨幣賃金率の変化と実質賃金率の変化の関係は必ずしも逆行関係にあるとはいえないことになる。貨幣賃金率が低下した場合、実質賃金率は上昇する場合もあれば、下落する場合もあり、変化しない場合もありうるというわけである。

5. 『一般理論』における貨幣賃金率・実質賃金率の関係

本稿の課題は、『一般理論』における実質賃金率の変化と貨幣賃金率の変化の関係を明らかにすることであった。その際、有効需要および雇用量の変化がひきおこす実質賃金率および貨幣賃金率の変化と有効需要の変化とは独立に生じる貨幣賃金率の変化によって引き起こされる実質賃金率の変化という2つの因果の方向を区別して検討しなければならないことを強調してきた。3節ではの問題を扱い、雇用量の変化に起因する変化の場合、貨幣賃金率と実質賃金率は通常逆行関係にあることを明らかにした。続く4節ではの問題を扱い、有効需要の変化とは独立に貨幣賃金率が変化した場合、貨幣賃金率と実質賃金率の変化の方向にはなんらかの一般的な傾向を見出すことはできないことを明らかにした。これらの関係をまとめると、図2のように表すことができる。

ケインズ体系における貨幣賃金率の変化と実質賃金率の変化の関係は、これら両方の因果関係を合わせて考えるべきものである。本稿におけるこれまでの検討から、『一般理論』におい



【図2】 貨幣賃金率・実質賃金率・雇用量の変化の関係：まとめ

てケインズ自身がおいた前提をそのまま採用したとしても、雇用量が変化する際に実質賃金率と貨幣賃金率の間に必ずしも逆行関係が存在するとはいえず、両者の間に何らかの特定の関係がみられるという一般化はできないことが明らかになった。

ケインズにとっては、貨幣賃金率と実質賃金率に逆行関係があるか否かという問題それ自体は、不完全雇用均衡成立の議論の骨格に影響を与えるような性質のものではない。実質賃金率の変化が雇用量の水準を決定すると考える「古典派」経済学に対して、ケインズ体系では雇用量の水準を決めるのはあくまで有効需要の大きさである²⁷⁾。その際に貨幣賃金率と実質賃金率の間にどのような関係が存在しようとも、それは有効需要の不足による不完全雇用均衡の成立というケインズの基本的な主張を左右するものではない。ケインズが1939年の論文で両者の逆行性の有無についての批判をやすやすと受け入れたのはこのためである。ケインズにとってこの問題は、自分の理論の主要部分にかかわるほど大きな重要性をもっていなかったのである。

ダンロップおよびターシスによる批判は、統計的検証の結果、貨幣賃金率と実質賃金率は同じ方向へ変化する傾向が示されることから、それに合わせて理論的前提を変更する必要性があるというものであった。ダンロップおよびターシスのように、統計的検証の結果に基づいて理論的前提条件を検証することはもちろん重要な仕事ではある。しかし、現実に観察されたデータが逆行関係を示していなかったとしても、それは逆行性を主張したケインズの記述に対する批判とはなっても決してケインズの『一般理論』での議論全体に対する批判にはならない。なぜなら、現実に観察されるデータを用いる場合、貨幣賃金率と実質賃金率の間にみられる関係は、と の両方の因果関係の結果として現れているのであり、第一公準を認めたとしても、実質賃金率と貨幣賃金率の逆行関係が必然ではないことは本稿で検討したとおりだからである。貨幣賃金率と実質賃金率の統計データの値の間にいかなる関係が成立していようとも、そのこと自体のみによってはケインズ理論が誤っているということにはならないのである。

しかし、本稿の上述の主張とは別に、ケインズが『一般理論』で置いた諸仮定、なかでも第一公準や完全競争の仮定が現実に適切的な想定であるかということを吟味することは必要だろう。ケインズ自身、『一般理論』で置いた仮定の現実妥当性を検討すべきことを指摘し、『一般理論』で採用してきたものとは異なった単純化が必要かもしれないということを示唆してい

27) 『一般理論』でのケインズにしたがって第一公準を認めた場合、雇用量が増大する過程で実質賃金率が必ず低下するということが論理的に導かれる。このことから、雇用量増大が必ず実質賃金率低下を意味するケインズの理論は、この点に関して本質的にはピグーら「古典派」と変わらないとする意見がある（例えば芳賀 [1983] p. 247）。これは確かにその通りではあるのだが、ケインズの体系においては実質賃金率の水準を決定するのはあくまで有効需要の大きさであるという点こそがケインズが「古典派」と根本的に異なる点であり、強調されるべき点である。貨幣賃金率を人為的に引き下げることによって実質賃金率を引き下げることはできず、実質賃金率は雇用量の決定において操作可能な変数ではない。実質賃金率はあくまで有効需要の水準によって雇用量とともに決定されるものにはすぎないのである。

る²⁸⁾。収穫逓減の仮定の見直し、独占の仮定の導入などケインズの示唆した方向でケインズ理論を再構築し、その際の実質賃金率・貨幣賃金率の変動について検討する研究のもつ意味は大きい。この問題は、多くの論者がこれまでとり上げてきたが、ケインズ体系の枠組みを大きく変更するものである。このようなケインズ理論の拡張は本稿の範囲を超える問題である。今後の課題としたい。

参考文献

- Davidson, P. [1983] “The Marginal Product Curve is not the Demand Curve for Labor and Lucas’s Labor Supply Curve is not the Supply Curve for Labor in the Real World,” *Journal of Post Keynesian Economics*, 6(1): 105-117
- Dunlop, J. T. [1938] “The Movement of Real and Money Wage Rates,” *The Economic Journal*, 191: 413-434
- Hicks, J. R. [1974] *The Crisis in Keynesian Economics*, Oxford: Blackwell (早坂忠訳 『ケインズ経済学の危機』ダイヤモンド社, 1977年)
- Kalecki, M. [1938] “The Determinants of the Distribution of National Income”, *Econometrica*, 6(2): 97-112
 [1939 (1990)] *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, reprinted in *Collected Works of Michal Kalecki*, vol. 1, Oxford: Clarendon Press.
- Keynes, J. M. [1936 (1973)] *The General Theory of Employment, Interest and Money*, reprinted in *Collected Writings of J. M. Keynes*, vol. 7, London: The Royal Economic Society (塩野谷祐一訳 『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年)
 [1939 (1973)] “Relative Movements of Real Wages and Output,” *The Economic Journal* 193: 34-51. reprinted in *Collected Writings of J. M. Keynes*, vol. 7, London: The Royal Economic Society.: 394-412 (塩野谷祐一訳 『実質賃金と産出量の相対的変動』 『雇用・利子および貨幣の一般理論』所収, 東洋経済新報社: 396-415)
- Mankiw, N. G. [2010] *Macroeconomics, 7th ed.*, New York: Worth Publishers (足立英

28) ただし、この論文でのケインズの最終的な立場はどちらともとれるようなものである。彼は、「結論のあまりに多くの部分を放棄してしまう前に、少し立ち止まっていっそうの研究をおこなうべきである」(Keynes [1939 (1973)] p. 403) として、収穫逓減の仮定の見直し、完全競争の仮定の見直しなどを行った。しかし、最終的には「われわれはあまり性急に意見を変えるべきではなく、短期の理論を再構築するための確固とした事実的基礎をもつためには、いっそうの統計的研究が必要である」(Keynes [1939 (1973)] p. 412) として、『一般理論』で自らが採用した仮定をどの程度変更する必要があるかについては明言しなかったのである。ただし、ケインズ自身の意図はどうか、このような方向での研究の進展は望まれるものだろう。

- 之・地主敏樹・中谷武・柳川隆訳『マンキューマクロ経済学』東洋経済新報社、2011年)
- Mitchell, B. R. [1988] *British Historical Statistics*, Cambridge: Cambridge University Press. (中村壽男訳『イギリス歴史統計』原書房、1995年)
- Modigliani, F. [1944] “Liquidity Preference and the Theory of Interest and Money,” *Econometrica*, 12(1): 45 88
- Negishi, T. [1979] *Microeconomic Foundations of Keynesian Macroeconomics*, Amsterdam: North-Holland publishing Company.
- Tarshis, L. [1938] “Real Wages in the United States and Great Britain,” *The Canadian Journal of Economics and Political Science*, 4(3): 362 376
- [1939] “Changes in Real and Money Wages”, *The Economic Journal*, 193: 150 154
- 荒憲次郎 [1973] 「ケインズ雇用理論に関する覚書」『人口と経済と社会』所収、千倉書房：41 58
- [1993] 「実質賃金率・産出量・物価水準の決定に関するケインズ学派的考察」『駿河台経済論集』2(2)：71 99
- 大塚勇一郎 [1980] 「ケインズと賃金率の伸縮性」『東京学芸大学紀要 第3部門 社会科学』31：33 39
- [1986] 「ケインズにおける貨幣の意味」『ケインズ主義の再検討』所収、多賀出版：135 154
- [1990] 「賃金・価格と雇用」『東京学芸大学紀要 第3部門 社会科学』41：19 24
- 芳賀半次郎 [1983] 「ケインズ・モデルにおける第1公準の再考察」『公共経済学の展開——大石泰彦教授還暦記念論文集』所収、東洋経済新報社：245 255
- [1986] 「ケインズと第1公準——貨幣賃金と実質賃金の相対的変動」『研究年報経済学』48(3)：357 371
- [1987] 「ダンロップのケインズ批判論文『実質賃金率と貨幣賃金率の変動』について——貨幣賃金と実質賃金」『近代経済理論の展開』所収、木鐸社：2 26
- [1989] 「ターシスのケインズ批判論文『合衆国とイギリスにおける実質賃金』および『ノートと覚書：実質賃金と貨幣賃金尾変化』について」『研究年報経済学』50(3)：1 26
- 根岸隆 [1980] 『ケインズ経済学のミクロ理論』日本経済新聞社
- 藤原新 [1989] 「ケインズ『一般理論』における使用費用概念の再評価」『立教経済学論叢』35：1 27
- 宮崎義一・伊東光晴 [1983] 『ケインズ一般理論コンメンタール 第3版』、日本評論社